



歴史文化における地域連携事業：佐賀大学地域学歴史文化研究センターの取り組み〈報告2〉（第3章 国公立大学フォーラム：「地域歴史文化の育成支援拠点としての国公立大学：地域歴史遺産の保全・活用」

青木，歳幸

(Citation)

地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備, 特別研究プロジェクト(平成23年度事業報告書):17-23

(Issue Date)

2012-03-31

(Resource Type)

research report

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81003876>



ていることを紹介した。その上で各地の大学を地域歴史文化事業の自治体・住民団体等の連絡調整拠点、人材育成拠点とすることで、新たな地域歴史文化の基盤を形成することが可能で、本フォーラムに参加した大学が「地域文化大学連絡会」（仮称）を設立し、情報の交換と地域文化の維持・発展のため共同していくことを呼びかけた。この呼びかけについては、その場において全会一致で了承された。

つぎに坂江は、地域連携事業を通じて感じ取った地域社会の現状についてより具体的に述べた。まず①各自治体の文化財行政関連の財政状況の厳しさ（必要と思われる事業があってもお金が降りてこない、正規職員の削減傾向、お金が無いが大学に職員のリカレント教育をやって欲しいとの声、市町合併による行政サービス能力の低下、新自由主義＝経済効率主義による文化財行政への圧迫など）、②古文書を中心とする民間所在の歴史資料を維持・継承できない状況があること（旧家や旧村単位で保管されてきた歴史資料の散逸・滅失・廃棄＜自然災害時、当主・区長等の交代時＞、自治体史編纂時に把握された歴史資料群のケアの欠如、古文書の基礎的台帳が整備されていない自治体の多さ）、などを指摘した。

ただし全体的状況は厳しいが、地域社会の中には、自らのコミュニティに対する愛着を相当もつ人々、現状を変えようとする潜在力をもったリーダー的な存在はたくさんいる。ポイントはそうしたパワーを如何に引き出すかと思われる。神戸大学が関わったいくつかの成功事例（丹波市棚原地区、尼崎市富松地区、香寺町、小野市）の特徴としては、①活動が旧村(大字)単位としておこなわれていること、②仲間を増やす努力、③一発イベントではなく持続的な取組であること、④行政サービスを引き出そうとする工夫、などがあると指摘した。

最後に特別研究プロジェクトの成果と課題を紹介するとともに、地域連携事業を持続的に展開していくためには、事業を恒常的に支えるため財源の確保がいちばんの大事と指摘した上で報告を終えた（なお2報告のレジュメと資料データの詳細については、神戸大学学術成果リポジトリ：<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/kernel/>を参照のこと）。

（文責・坂江渉）

報告②

歴史文化における地域連携事業

～佐賀大学地域学歴史文化研究センターの取り組み～

青木 歳幸氏

（佐賀大学地域学歴史文化研究センター副センター長）

1. 地域学歴史文化研究センターとは？

佐賀大学は法人化にあたり、「社会が要請する研究分野を担当する文理融合型の研究センター設置を目指す」、「地域住民・市民と大学との地域連携研究を推進し、新たに『地域学』を創出する」という目標を立てた。

本センターはこれを実現するものとして、平成18年（2006）に、全学共同研究施設として設立され、センター長以下、地域史・史料学、考古学、国文・文献学、洋学・思

想史の4研究部門からなり、専任2名、併任5名、特命教授10名の組織・人員で運営している。

2. なぜ佐賀なのか。

佐賀地域には、歴史的にみると、我が国最初の稲作文化遺跡である菜畑遺跡、我が国最初の青銅器製作地である吉野ヶ里遺跡、我が国最初の磁器生産地である有田、我が国最初の西洋式鉄製大砲鑄造地である築地遺跡などがあり、これらの歴史文化遺産に象徴されるように、大陸や近代西洋文化の先進的に受容し、我が国に展開してきた地域特性を有している。このような佐賀の地域特性をより調査研究し、他地域と比較研究することで、地域学研究が進展するからである。

3. 佐賀大学地域学歴史文化研究センターの主な事業

上記の目的の達成のため、本センターは次のような事業を行ってきた。

(1) 地域歴史文化資料の調査・研究

資料調査・研究は、地域学研究の基礎的作業であるので、開館以来、継続して調査研究、整理、目録化、データベース化をすすめている。とくに、伊万里市山本家文書約18000点の史料整理は、当初、ワークショップ活用して整理を開始し、のち研究補助員を雇用して整理・目録化をすすめ、整理できた近世分を中心に古文書データベースで公開できた。ほかに、佐賀市・武藤家文書約300点、佐賀大学附属図書館所蔵市場直次郎コレクション約2200点、佐賀市深江家文書約1000点、鹿島市中野家資料約250点の調査・研究と目録化が進展した。

ほかに、佐賀県立図書館と共同調査によって、佐賀市・北川家資料約20000点の共同調査をすすめ、馬郡家医学資料調査、小城鍋島文庫資料調査、旧制佐高関係資料調査、好生館医学資料調査、鹿島市・福源寺調査なども継続調査や目録化、資料集化をすすめている。

現在、佐賀県・佐賀市は、九州・山口近代化産業遺産の世界遺産登録活動を続けており、佐賀築地反射炉跡、多布施反射炉跡地、三重津海軍所跡地等の考古学発掘調査をすすめている。センターでも、佐賀県・佐賀市との連携を強め、関連古文書史料解読や地中レーダー探査を行い、学術情報提供を続けてきている。

戦争関連遺産調査も行っている。伊万里市浦ノ崎地区には旧川南造船所の機械工場、鋳物工場建物が65年前の戦時中の工場のまま廃墟的に現存していた。この旧川南造船所は、昭和18年に軍需工場に指定され、戦争末期には特殊潜航艇である海龍の製造基地となった。海龍は人間魚雷と通称される特攻兵器であり、ここで終戦の8月15日までに4隻完成し、10隻は未完であった。経営者であった川南豊作が、昭和36年(1961)の三無事件の首謀者とされ、破防法適用第1号となり逮捕されたため、工場建物が放置されたままになり廃墟化していた。建物内部には「安全はあなたを守る、国守る」という戦時中と見られる標語も現存していたが、建物が老朽化し倒壊の危険もあり、地域の住民の強い解体要求があり、伊万里市浦ノ崎地区公園整備委員会が5回開かれ、最終的に解体が決定した。



戦争関連史跡としての保存はかなわなかったため、可能な限り記録保存をすることにして、工学系研究科(理工学部)教員や文化教育学部教員と協力して建物の記録保存、eー

ラーニングと協力して映像保存を行い、かつ教材化のために、古老やかつての造船所に勤務した経験のある方への聞き取り調査を行っている。

史料収集も行った。22年には、古書店に売りにだされていた『解体新書』等近世医学書59点がもと佐賀藩領の医家からのものと判明したため、購入して、医学史研究、医学教育、展示活用に資することとした。

また、センター一階を郷土史関係図書閲覧室として、郷土史・自治体史・研究書・学会誌等を整備（平成23年12月現在570冊）し、学生・一般の閲覧、レファレンスに応えることとした。自学自習の場の充実のため、センター閲覧室の整備、活用促進が望まれている。

（3）諸データベースの作成・公開

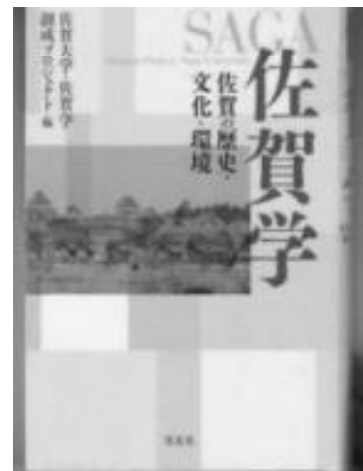
調査・目録化した史料は、データベース化してセンターのホームページで公開をしている。佐賀県歴史データベース事業において、①伊万里市の山本家文書データベース（近世文書分）と、②大内文庫データベース（俳書中心）のほか、史料調査研究の過程で作成した目録等を史料情報データベースとして、肥前千葉氏発給文書目録を公開した。

以下、考古学データベース、漢学者一覧データベース、洋学者データベース、小城藩士データベースなど準備をすすめている。

（4）研究紀要・資料集・図録の編纂刊行

研究成果の公開のため、研究紀要は毎年刊行し、平成23年度で第6号となった。また、重要な資料については、図録に掲載するほか、活字化をはかり、資料集を作成した。その主なものは、『小城藩日記にみる医学・洋学資料・前編・後編』、地域学歴史文化研究センター、2009・2010年や『歴史に埋もれた名医徳永雨卿』地域学歴史文化研究センター、2011年などを刊行した。

また、20から22年度にかけて学長経費「佐賀学創成のための総合的研究」プロジェクトに採用され、歴史系を主に五学部横断的な総合研究を推進し、その成果の一つとして『佐賀学』を刊行した。



『佐賀学』 花乱社、2011年

（5）自治体との交流協定に基づく展示

佐賀大学に近世小城藩主家に代々伝えられた和漢の古典籍および歴史史料を中心とした、総数約一万点におよぶコレクションが小城鍋島文庫として保管されている。この大学に所蔵されているいわば宝物を調査研究することにより、小城の歴史文化が明らかになるので、小城市と文化交流協定を結び、展示を通しての地域学芸員とのテーマ別の共同研究を行い、地域連携事業を推進してきた。

センターができる前の文系基礎学研究プロジェクトで、「小城鍋島藩と島原の乱」（2004）、「小城鍋島家の近代」（2005）の展示を行い、センター設立後は、「成立期の小城藩と藩主たち」（2006）、「海外交流と小城の洋学」（2007）、「黄檗宗と鍋島家の人々」（2008）、「中世小城の歴史文化と肥前千葉氏」（2009）、「小城の教育と地域社会」（2010）、「小城の医学と地域医療」（2011）の展示を実施し、講演や展示図録刊行を実施してきた。大学の資料を活用して、地域自治体と歴史文化による

地域貢献を推進している点で、モデル的事業と考えている。

(6) 公開講座・学会連携

研究成果を市民に公開し、歴史文化に関心をたかめるため、公開講座を積極的に実施した。①センター・佐賀新聞社提携「再発見！佐賀の歴史と文化」（２００７年）、②佐賀県立図書館・佐賀大学連携古文書講座（２００９年から継続）、③佐賀大学公開講座「佐賀の歴史文化と近代化」（２００８年）、④佐賀大学公開講座「文化の先進受容地佐賀を語る」（２００９年）、⑤佐賀大学・佐賀城本丸歴史館連携講座「佐賀学のススメ」（２０１０年）などを実施した結果、センターが市民にも知られるようになり、期待や関心も高まり、講座依頼が活発化した。２３年度（２０１１年度分）をみても、⑥佐賀大学公開講座「佐賀学のススメ」の定員３０名に対して、ほぼ一杯になり、⑦佐賀大学・佐賀市連携講座「幕末の歴史から見える佐賀の底力」に至っては、５０名定員のところ１００名以上の応募があり、断るほどの盛況ぶりであった。ほかにも、⑧佐賀大学・みやき町公民館提携講座「佐賀の歴史」が１００名の参加、⑨佐賀大学・有田町教育委員会公開講座「佐賀学」が８０名、⑩佐賀大学・佐賀県立図書館連携古文書講座が８３名など、５つの公開講座を実施した。

学術活動の連携拠点としてのセンター活動も活発で、さまざまな学会を招聘し、共催してきた。平成１９年（２００７）８月２４日に民衆思想研究会大会を開催し、平成２１年（２００９）６月７日～８日に、第１１０回日本医史学会総会を開催し、平成２２年（２０１０）１１月６日、７日に明治維新史学会大会を開催した。

(7) 地域学シンポジウムの開催

地域学創出というセンターの目的を達成するため、地域学シンポジウムを開催し、研究を深めた。第１回地域学シンポジウムは、平成２０年１２月６日に、「地域学と地域史研究」をテーマに開催し、宮島敬一氏「地域史・伝承と地域社会の形成」、吉田伸之氏「単位地域の調査・研究・叙述」、奥村弘氏「地域歴史文化における大学の役割」などの講演を得て、このシンポジウム報告書も刊行した。

第２回地域学シンポジウムは、平成２１年１１月１５日に、国文学研究資料館アーカイブズ系との共催で、「史料保存とアーカイブズ」のテーマで開催し、高橋実氏「アーカイブズシステムと公文書管理法」、小松芳郎氏「地方文書館の設立と問題点」、平田豊広氏「情報公開から天草アーカイブズへ」の講演・実践報告を得た。このシンポジウムは文書館活動への多大な刺激を与え、佐賀県文書館をつくる会を中心に、知事へのはたらきかけを強め、２３年４月には県知事の選挙公約となり、平成２４年４月から、佐賀県公文書館を開設する成果をえることができた。

第３回地域学シンポジウムは、平成２２年（２０１０）９月４日に、「地域学と歴史文化遺産―地域と大学」のテーマで開催し、村上隆氏「地域と歴史文化遺産―世界遺産石見銀山遺跡から考える」、伊藤昭弘氏「地域学歴史文化研究センターの事業と世界遺産」の講演・報告から、佐賀県・佐賀市の世界遺産登録活動に学術支援を行った。



地域学歴史文化研究センターが５年の時限を前にして、センターの外部評価が行われる

ことになったため、このシンポにおいて、地域の歴史関係・文化財担当者に来ていただき、地域学歴史文化研究センターの役割や地域での存在意義について提案をいただいた。成富直行氏佐賀市歴史まちづくり課長が世界遺産活動への支援、古庄秀樹小城市教育委員会文化振興課係長が文化交流事業・展示活動を続けてきていることの意義、片倉日龍雄・文書館をつくる会会員が大学と史料・文書保存への支援、古川英文佐賀城本丸歴史館副館長副館長が県の文化事業（幕末。佐賀偉人伝刊行）への学術支援などの期待と提案を述べられた。こうした地域のセンターへの期待があったことと事業が評価されて、センターの評価はSSという拡大すべき事業という外部評価をいただき、現在活動を継続している。（４）国際シンポジウムの開催



地域学推進には、国際比較研究が必要となる。そのため、平成19年（2007）1月28日に「医療の近代化と歴史研究一日英米比較史の視点から」シンポジウムを開催し、開業医制度など、我が国医療の日本人的特徴について討議を深めた。

韓国との連携を深め、平成19年（2007）9月19日に、仁川文化財団と共催で、仁川・長崎開港場ワークショップを長崎歴史文化博物館で開催した。

佐賀地域は中国・朝鮮文化を地域的に最も早く受容し、強い影響を受けているので、中国との比較史的研究が必須である。そこで、平成23年10月5日から8日にかけて、北京清華大学清華大学自動制御学部、中国社会科学院政治與經濟研究所、佐賀大学地域学歴史文化研究センターの共催によって、在来知歴史学北京シンポジウムを開催した。

テーマは、在来知と現代化で、なぜ地域性の違いがおこるのか、日本の19世紀経済発展と中国との現代的経済発展の違いはなぜおきたか、日本化、中国化のカギの一つを「在来知」とみでの討議を行い、次回はそれぞれの工業化における在来知研究を深めることにした。そのため、2012年10月25日～28日予定第2回在来知歴史学国際シンポジウムを佐賀において、開催する予定である。

佐賀県・佐賀市は九州・山口近代化産業遺産群の世界遺産登録活動を進めており、センターと佐賀県・佐賀市が連携して、平成22年3月21日に、④世界遺産シンポを佐賀大学で開催し、気運を盛り上げた。

4. 歴史文化による地域連携事業の成果

以上のような開館以来の事業と成果をまとめると、1) 史料調査・目録化が進展し、地域史料保存が具体的にすすんだ。2) 地域との共同研究が進展した。とくに、小城市との交流協定の実質化をすすめ、企画展は7回開催し、図録も7冊刊行した。さらに、千葉氏研究プロジェクト等など新プロジェクトを立ち上げ、展示開催や図録刊行などを行った。3) 地域歴史研究団体との連携が強化され、活動も活発化した。鍋島文庫を所蔵する鍋島報効会はその所蔵城下町絵図をもとにした地域巡見をはじめ、「城下町を歩く」などの説明会には常時、100名を超えるほどの人気ぶりである。また、佐賀医学史研究会や、幕

末技術研究会などとも共催をすすめ、講座活動や研究活動の支援を行った。4) 古文書データベース、大内文書データベースなど、諸データベースの公開を行った。5) 地域歴史文化研究の活発化支援をすすめた。自治体史や地域歴史研究団体の研究雑誌の定期的刊行などにも各自協力し、地域歴史研究会の活発化に寄与した。6) 世界遺産活動への学術情報提供が進展し、文化遺産への市民の関心が増大し、文化遺産や・史料保存の気運がはぐくまれた。7) 資料保存活用活動が県民に広がり、文書館活動が、佐賀において2012年4月から、佐賀県立公文書館開設へつながった。

5. センターのこれからの事業

(1) 23年度

①紀要第6号を刊行する。②史料集を刊行する。鹿島市との共同史料調査の成果報告を文献・国文学研究部門から刊行する。③川南造船所跡地調査と映像化をすすめ、デジタルコンテンツを作成する。④第4回地域学シンポジウムを開催する。2012年2月4日・5日に佐賀大学に於いて、《地域学》への提言をテーマに、2月4日は、基調講演1：板垣雄三東京大学名誉教授の「《地域学》推進への提言」、基調講演2：上山和雄國學院大學教授「地域学研究のおもしろさと難しさ」のほか、実践報告：青木歳幸佐賀大学教授「佐賀学のススメ」、田口洋美東北工科大学教授「東北文化研究センターと東北学のあゆみ」、柳原邦光鳥取大学教授「〈地域学〉をつくる」、2月5日は、第Ⅱ部テーマ「世界遺産と地域学」として、長野暹佐賀大学教授「在来知と地域学」、安達裕之東京大学教授、「佐賀藩の洋式船導入と三重津海軍所」などの講演で、地域学研究への提言を行う。

(2) 24年度の主なセンター事業

史料調査・研究は継続して実施し、データベース化や、文化遺産の映像デジタルコンテンツ化を推進する。第二回在来知歴史学国際シンポジウムを佐賀大学で、2012年10月25日～28日に、在来知と現代一日中両国の工業化進展の比較から」というテーマで行う。グローバル化（工業化及び環境問題）社会へのアンチテーゼ、日本化や中国化はなぜおこるのか、地域特性にあった工業化・経済の発展はどうあるべきか、各地の在来知（在来技術・経験知・学問知等）の研究の必要などを考える。

2012年12月8日、9日には、地域史惣寄り合いを佐賀大学で開催し、災害国日本での地域史研究の在り方や地域史研究の科学的方法論を深化させたいと考えている。

6. センターの課題

(1) 組織の問題

専任2名で運営しており、他学部の併任や特命教授らの支援のもとで運営しているため、史料調査・整理・目録化、あるいは文化交流事業、とくに小城市との展示協力等に時間が割かれている。5年時限のセンターであり、第一期はSS（拡大発展）という最高の外部評価を得たが、地域学研究の共同研究連携拠点としての全学共同研究施設としての恒久施設化が必要と考えているが、困難である。

(2) 学術的問題

「地域学」創出のためのセンターであるが、それこそ無数にある地域学についてはまだまだ学術的に概念が定着しておらず、地域学の学術的意義や有用性等についてもこれからの段階である。そのため、共同研究による地域学の理論化の必要がある。とくに佐賀地域の研究、すなわち佐賀学研究の医文理融合型研究をどうすすめるかが大きな課題である。

(3) 教育の問題

学内においては、地域学教育の推進が課題になっている。教養機構を発展させた全学教育機構での佐賀学・地域学教育の推進が求められ、地域においては、公開講座常連者などを核に地域文化遺産活用人材を育成し、史料調査保存活動の推進が必要である。

(4) 地域連携の課題

センターの在り方として、史料調査研究、保存活用のための地域連携支援的施設・拠点としての役割がある。県内の博物館や文書・文化財保存機関、所蔵者らと連携して、歴史文化連絡協議会のような組織を結成し、地域文化遺産の保存活用を考えていく必要がある。また、地域学の比較史研究を推進するため、他大学や国内外の研究機関との共同研究推進が肝要となる。

報告③

歴史資源の活用からみた地域歴史文化の育成 ～日本福祉大学知多半島総合研究所の取組～

曲田 浩和氏

(日本福祉大学知多半島総合研究所歴史・民俗部部長)

日本福祉大学知多半島総合研究所（通称「知多研」）は、大学が名古屋市内から知多郡美浜町に移転し、地域研究を目的に発足した研究所である。知多研は、大学移転から5年後の1988年に、歴史・民俗部と地域・産業部の2部制で発足し、歴史と現在の両面で知多半島を調査・研究を行っている。

知多研では、古文書を中心に家財道具類などの調査を行ってきた。知多地域が廻船業がさかんであったことから、内海船という特徴的な廻船に注目し、現在ではさまざまな尾州廻船の解明を進めている。こうした海運を背景に、窯業・木綿業・醸造業などの産業が展開した。産業・流通を通じた地域関係を知多半島を含めた環伊勢湾で捉え、研究所では、経済史・文化史の観点から地域社会の特徴を捉えることを、近年のおもな研究としている。

知多研が地域に根ざした活動に重点を置いていることから、発足から23年の間にさまざまな地域との連携を行ってきた。古文書・家財道具類の調査が多いが、目録・史料集の刊行、シンポジウムの開催、展示企画など多種にわたる。詳細は省略するが、とくに、知多市岡田地区にある竹之内家には、江戸時代の木綿買次問屋以来、膨大な古文書が残されてきた。十数万点に及ぶ史料の調査は、一研究所で行うことは困難であり、知多研・愛知県史編さん室・知多市歴史民俗博物館との三者によって、古文書調査が進められている。

地域連携を行う背景として、地域活動を支える大学の役割が重要である。大学が地域連携組織である知多ソフィアネットワークの結成に関わった。知多ソフィアネットワークは、2005年の中部空港開港に向けて1999年に結成された知多半島5市5町と大学で構成された組織である。このような結びつきは、空港開港後も知多半島観光圏協議会の取組に活かされており、知多研の地域・産業部の活動の一つでもある。

各自治体では「歴史」を観光資源に考えており、歴史・民俗部が協力することもある。かつての常滑船船主瀧田家の居宅であった「廻船問屋瀧田家」は、市商工観光課の施設で